

## 単体自己資本比率に関する事項

単体自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「単体自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「単体自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

### ■自己資本の構成に関する事項(単体自己資本比率(国際統一基準))

当行は単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、財務諸表の会計監査の一部ではなく、単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものの適正性や単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年3月末		平成29年3月末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,228,421		5,997,169	
1a	資本金及び資本剰余金の額	4,031,192		3,337,824	
2	利益剰余金の額	2,414,507		2,690,582	
1c	自己株式の額(△)	—		—	
26	社外流出予定額(△)	217,277		31,237	
	上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	785,705	523,803	1,110,652	277,663
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,014,126		7,107,822	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	91,707	61,138	128,279	32,069
8	のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	91,707	61,138	128,279	32,069
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	30,158	20,105	△28,183	△7,045
12	適格引当金不足額	43,929	29,286	23,124	5,781
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	30,051	20,034	46,740	11,685
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	116,591	77,727	152,821	38,205
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—	—	—	—
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	312,437		322,783	
<b>普通株式等Tier1資本</b>					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,701,689		6,785,039	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年3月末		平成29年3月末		
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額	
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000		450,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	698,497		607,479		
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△268		△160		
	うち為替換算調整勘定の額	△268		△160		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	998,229		1,057,318		
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	45,756	30,504	61,008	15,252	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	34,677		14,575		
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	20,034		11,685		
	うち適格引当金不足額の50%相当額	14,643		2,890		
42	Tier2資本不足額	—	—	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	80,434		75,584		
<b>その他Tier1資本</b>						
44	その他Tier1資本の額(二)－(ホ)	(ハ)	917,795	981,733		
<b>Tier1資本</b>						
45	Tier1資本の額(ハ)＋(ヘ)	(ト)	7,619,484	7,766,772		
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	656,085		905,332	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,210,344		873,744		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—		—		
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	—		—		
50b	うち適格引当金Tier2算入額	—		—		
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	310,455		175,432		
	うち <sup>㉔</sup> 其他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	299,682		170,218		
	うち <sup>㉕</sup> 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,772		5,214		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,176,885		1,954,510		

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年3月末		平成29年3月末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	75,000	50,000	120,000	30,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	14,643		2,890	
	注5旧告示第十四条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	14,643		2,890	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	89,643		122,890	
<b>Tier2資本</b>					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	2,087,242		1,831,619	
<b>総自己資本</b>					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	9,706,726		9,598,392	
<b>リスク・アセット</b>					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	140,505		72,106	
	注5前払年金費用に係る額	21,232		10,436	
	注5その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	86,416		42,995	
	注5その他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	16,156		9,914	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	49,829,205		51,575,789	
<b>自己資本比率</b>					
61	普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	13.44%		13.15%	
62	Tier1比率((ト)/(ヲ))	15.29%		15.05%	
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	19.47%		18.61%	
<b>調整項目に係る参考事項</b>					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	336,156		386,929	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	657,720		524,160	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>					
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,295		2,412	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	269,384		277,287	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	742,414		618,678	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,210,344		1,008,620	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	42,804		—	

(単位：百万円)

項目	平成28年3月末	平成29年3月末
単体総所要自己資本額((ヲ)×8%)	3,986,336	4,126,063

■所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	20,692	21,171
ソブリン向けエクスポージャー	359	357
金融機関等向けエクスポージャー	1,452	1,495
特定貸付債権	2,274	2,573
事業法人等向けエクスポージャー	24,777	25,596
居住用不動産向けエクスポージャー	2,648	2,475
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	718	756
その他リテール向けエクスポージャー	523	460
リテール向けエクスポージャー	3,888	3,691
PD/LGD方式適用分	5,551	5,430
簡易手法適用分	362	370
内部モデル手法適用分	446	354
マーケット・ベース方式適用分	808	724
株式等エクスポージャー	6,358	6,155
信用リスク・アセットのみなし計算	2,421	2,779
証券化エクスポージャー	780	792
その他	3,492	3,386
内部格付手法適用分	41,717	42,399
標準的手法適用分	—	—
CVAリスク相当額	1,591	1,423
中央清算機関関連エクスポージャー	41	41
信用リスクに対する所要自己資本の額	43,349	43,863
金利リスク・カテゴリ	2	2
株式リスク・カテゴリ	0	2
外国為替リスク・カテゴリ	—	—
コモディティ・リスク・カテゴリ	2	—
オプション取引	—	—
標準的方式適用分	4	4
内部モデル方式適用分	473	946
証券化エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	476	950
先進的計測手法適用分	1,578	1,533
基礎的手法適用分	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,578	1,533
所要自己資本の額合計	45,403	46,346

(注)1.信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。

2.ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3.[その他]には、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

## ■内部格付手法に関する事項

### 1.内部格付手法を使用する範囲

平成21年3月末から先進的内部格付手法を使用しております。

### 2.資産区分別のエクスポージャーの状況

〔(1)事業法人等向けエクスポージャー〕、〔(2)リテール向けエクスポージャー〕、〔(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算〕の「格付付与手続の概要」、〔信用リスク・アセット算出方法の概要〕については、135～142ページをご参照ください。

#### (1)事業法人等向けエクスポージャー

##### ①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	227,846	180,495	47,351	51,317	49.39%	0.07%	35.06%	—%	19.50%
J4-J6	137,926	116,756	21,170	10,324	49.39	0.68	32.60	—	44.69
J7(除くJ7R)	6,150	5,730	420	242	49.39	15.01	31.58	—	135.33
国・地方等	442,615	441,020	1,595	757	49.39	0.00	34.96	—	0.01
その他	97,261	77,628	19,632	9,637	49.39	0.24	38.50	—	25.38
デフォルト(J7R、J8-J10)	5,218	4,830	388	5	100.00	100.00	48.69	47.79	11.23
合計	917,016	826,460	90,557	72,282	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	262,938	209,975	52,962	52,030	49.38%	0.06%	35.17%	—%	18.59%
J4-J6	133,899	113,496	20,403	8,145	49.38	0.68	31.37	—	43.78
J7(除くJ7R)	10,535	8,535	2,000	1,884	49.38	13.05	37.58	—	160.95
国・地方等	483,450	482,363	1,087	1,191	49.38	0.00	35.00	—	0.00
その他	74,094	70,178	3,916	2,669	49.38	0.30	39.76	—	27.80
デフォルト(J7R、J8-J10)	4,141	3,769	372	1	100.00	100.00	49.61	48.19	17.76
合計	969,056	888,316	80,739	65,920	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンのほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

##### (イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	307,481	228,608	78,873	76,998	49.39%	0.14%	30.18%	—%	18.25%
G4-G6	16,356	10,552	5,805	2,611	49.39	2.89	23.28	—	65.41
G7(除くG7R)	4,109	3,157	952	1,143	49.39	14.94	26.91	—	133.77
その他	20,967	19,020	1,947	1,749	49.39	0.37	33.40	—	16.12
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,067	773	294	264	100.00	100.00	52.98	48.83	51.88
合計	349,980	262,110	87,871	82,765	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	326,168	235,282	90,886	98,428	49.38%	0.14%	29.05%	—%	17.27%
G4-G6	16,857	12,425	4,432	2,912	49.38	2.88	24.46	—	70.61
G7(除くG7R)	3,418	2,072	1,345	1,954	49.38	14.88	23.58	—	117.00
その他	45,823	28,490	17,334	4,758	49.38	0.12	30.18	—	16.03
デフォルト(G7R、G8-G10)	901	776	125	90	100.00	100.00	64.20	59.99	52.63
合計	393,166	279,045	114,121	108,142	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロットティング・クライテリア適用分

a. 「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成28年3月末			平成29年3月末			
		プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	
優	(残存期間2年半未満)	50%	0	—	—	0	—	—
	(残存期間2年半以上)	70%	282	28	—	284	42	—
良	(残存期間2年半未満)	70%	332	—	—	337	—	—
	(残存期間2年半以上)	90%	186	—	—	110	—	—
可		115%	10	9	—	182	8	—
弱い		250%	209	—	—	—	—	—
デフォルト		—	35	—	—	35	—	—
合計			1,054	36	—	948	50	—

b. 「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成28年3月末	平成29年3月末	
優	(残存期間2年半未満)	70%	—	91
	(残存期間2年半以上)	95%	48	88
良	(残存期間2年半未満)	95%	1,120	895
	(残存期間2年半以上)	120%	634	754
可		140%	1,538	2,744
弱い		250%	—	—
デフォルト		—	—	—
合計			3,340	4,572

(イ)スロットティング・クライテリア以外のPD/LGD方式適用分

a. 「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	26,126	18,684	7,442	9,212	49.39%	0.32%	25.42%	—%	41.93%
G4-G6	1,744	1,331	413	402	49.39	3.03	33.74	—	110.68
G7(除くG7R)	175	169	6	—	—	17.86	25.59	—	133.47
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	99	99	—	—	—	100.00	54.90	50.75	51.88
合計	28,144	20,284	7,861	9,614	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	31,156	23,180	7,976	10,114	49.38%	0.33%	24.45%	—%	38.22%
G4-G6	2,171	1,621	551	853	49.38	2.63	28.38	—	90.49
G7(除くG7R)	366	298	68	24	49.38	15.20	41.00	—	223.30
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	371	357	13	1	100.00	100.00	55.41	51.20	52.63
合計	34,065	25,456	8,608	10,992	—	—	—	—	—

## b. 「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefaultの 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	1,950	1,663	287	283	49.39%	0.32%	13.11%	—%	18.97%
G4-G6	182	182	—	—	—	3.37	18.45	—	67.77
G7(除くG7R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	91.00	86.85	51.88
合計	2,132	1,845	287	283	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefaultの 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	1,700	1,505	195	197	49.38%	0.30%	11.15%	—%	15.89%
G4-G6	359	351	8	—	—	3.47	6.77	—	22.44
G7(除くG7R)	28	28	—	—	—	24.47	69.12	—	414.06
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	21	21	—	—	—	100.00	61.56	57.35	52.63
合計	2,109	1,906	203	197	—	—	—	—	—

## c. 「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefaultの 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	8,501	7,468	1,033	26	49.39%	0.04%	22.28%	—%	9.95%
J4-J6	4,692	3,768	924	12	49.39	1.16	27.60	—	61.50
J7(除くJ7R)	126	54	72	—	—	25.57	19.95	—	110.47
その他	2,881	2,774	107	145	49.39	0.39	30.40	—	26.25
デフォルト(J7R、J8-J10)	204	—	204	—	—	100.00	35.12	34.27	10.63
合計	16,405	14,065	2,340	184	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefaultの 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	10,097	9,053	1,044	28	49.38%	0.04%	22.68%	—%	11.44%
J4-J6	3,568	2,842	726	—	—	0.86	26.06	—	51.12
J7(除くJ7R)	75	75	—	—	—	10.36	5.00	—	23.66
その他	3,791	3,576	215	367	49.38	0.26	31.17	—	24.92
デフォルト(J7R、J8-J10)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	17,531	15,546	1,985	395	—	—	—	—	—

## (2)リテール向けエクスポージャー

## ①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成28年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sup>default</sup> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	99,987	99,987	—	0.40%	33.41%	—%	21.65%
		その他	4,227	4,227	—	1.05	51.68	—	69.67
	延滞等	322	322	—	24.15	35.76	—	204.26	
デフォルト			1,302	1,302	—	100.00	24.54	24.16	4.81
合計			105,839	105,839	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成29年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sup>default</sup> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	97,759	97,759	—	0.39%	33.08%	—%	21.23%
		その他	3,818	3,818	—	1.03	51.37	—	67.81
	延滞等	416	416	—	22.55	35.44	—	201.35	
デフォルト			1,033	1,033	—	100.00	23.34	22.82	6.61
合計			103,025	103,025	—	—	—	—	—

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

## ②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成28年3月末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sup>default</sup> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	8,301	7,243	1,058	—	2,280	46.41%	2.61%	83.28%	—%	61.75%
	延滞等	157	151	6	—	29	21.34	28.22	77.64	—	213.32
クレジットカード債権	非延滞	8	6	1	—	89	1.40	0.55	72.70	—	16.49
	延滞等	0	0	0	—	—	—	85.56	73.72	—	87.81
デフォルト		42	41	1	—	—	—	100.00	84.72	80.13	57.36
合計		8,508	7,441	1,067	—	2,398	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成29年3月末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sup>default</sup> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	8,700	7,656	1,043	—	2,308	45.21%	2.71%	83.06%	—%	63.39%
	延滞等	145	139	6	—	26	23.75	28.46	77.61	—	213.97
クレジットカード債権	非延滞	8	7	1	—	80	1.43	0.47	72.79	—	15.25
	延滞等	0	0	0	—	—	—	84.45	73.04	—	93.35
デフォルト		36	35	1	—	—	—	100.00	84.16	79.39	59.70
合計		8,889	7,837	1,052	—	2,414	—	—	—	—	—

(注)1.オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2.本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用していません。

3.「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成28年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	4,899	4,899	—	0.54%	37.84%	—%	26.38%
		その他	1,977	1,977	—	0.70	40.62	—	31.44
	延滞等		733	733	—	4.40	38.85	—	56.65
消費性ローン	非延滞	モデル対象	687	687	—	1.39	46.09	—	51.82
		その他	1,275	1,275	—	1.65	53.97	—	65.32
	延滞等		187	187	—	16.44	46.39	—	95.09
デフォルト			400	400	—	100.00	37.60	35.34	28.36
合計			10,158	10,158	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成29年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	4,880	4,880	—	0.51%	36.67%	—%	24.75%
		その他	1,904	1,904	—	0.58	39.38	—	28.61
	延滞等		559	559	—	4.28	37.54	—	54.56
消費性ローン	非延滞	モデル対象	559	559	—	1.33	50.83	—	56.46
		その他	1,235	1,235	—	1.60	53.39	—	64.09
	延滞等		122	122	—	15.28	47.91	—	95.20
デフォルト			335	335	—	100.00	40.52	38.37	26.87
合計			9,594	9,594	—	—	—	—	—

- (注)1.「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法人と同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。
- 2.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
- 3.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

①株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
マーケット・ベース方式適用分	3,027	4,230
簡易手法適用分	1,112	1,137
上場株式(300%)	179	185
非上場株式(400%)	933	951
内部モデル手法適用分	1,915	3,094
PD/LGD方式適用分	63,186	61,769
合計	66,213	65,999

(注)自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。

## (イ)PD/LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成28年3月末			平成29年3月末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	30,419	0.05%	100.06%	32,613	0.05%	100.05%
J4-J6	1,743	0.44	159.99	1,559	0.31	149.66
J7(除くJ7R)	23	10.50	559.97	148	10.43	565.91
その他	30,997	0.06	103.44	27,440	0.05	102.60
デフォルト(J7R、J8-J10)	3	100.00	1,125.00	7	100.00	1,125.00
合計	63,186	—	—	61,769	—	—

(注)1.自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD/LGD方式適用分を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。

2.「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

3.リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

## ②信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	14,849	14,217

## (4)損失実績の分析

「損失実績の分析」については、142ページをご参照ください。

## ■標準的手法に関する事項

該当ありません。

## ■信用リスクの削減手法に関する事項

## 1.リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクの削減手法に関する「リスク管理の方針及び手続の概要」については、144ページをご参照ください。

## 2.信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

適格担保についてはLGD推計において勘案しておりますので、担保による信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーについては該当ありません。

なお、保証及びクレジット・デリバティブのエクスポージャーは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

区分	平成28年3月末		平成29年3月末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	77,569	3,543	84,405	3,137
事業法人向けエクスポージャー	72,645	3,543	80,461	3,137
ソブリン向けエクスポージャー	2,254	—	1,990	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,621	—	1,037	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,049	—	917	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	—	—	—	—
合計	77,569	3,543	84,405	3,137

## ■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

### 1. リスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引及び長期決済期間取引に関する「リスク管理の方針及び手続の概要」については、145ページをご参照ください。

### 2. 与信相当額に関する事項

#### (1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

##### ① 計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

##### ② 与信相当額

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
グロスの再構築コストの額	42,334	25,775
グロスのアドオンの額	26,336	25,147
グロスの与信相当額	68,670	50,921
外国為替関連取引	22,665	21,881
金利関連取引	45,008	27,424
金関連取引	—	—
株式関連取引	314	452
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	649	1,133
クレジット・デフォルト・スワップ	33	32
ネットイングによる与信相当額削減額	35,369	21,330
ネットの与信相当額	33,301	29,591
担保の額	—	—
適格金融資産担保	—	—
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	33,301	29,591

#### (2) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成28年3月末		平成29年3月末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	3,862	3,543	3,454	3,137
プロテクションの提供	70	—	—	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

## ■証券化エクスポージャー

「リスク管理の方針」、「リスク特性の概要」、「信用リスク・アセット及びマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式」、「第三者の資産に係る証券化取引において使用する証券化目的導管体の種類及び当該取引に係る証券化エクスポージャーの保有状況」、「持株会社グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している子法人等及び関連法人等の名称」、「証券化取引に関する会計方針」、「使用する適格格付機関」については、146～147ページをご参照ください。

### 1.ポートフォリオの状況(信用リスク)

#### (1)当行がオリジネーターである証券化取引

##### ①オリジネーター(除くスポンサー業務)

###### ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年3月末			平成27年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	91	0	91	—	44	243	—
住宅ローン	12,781	12,781	—	1,647	15	4	125
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,872	12,781	91	1,647	59	247	125

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年3月末			平成28年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	1,071	0	1,070	1,000	27	249	—
住宅ローン	13,539	13,539	—	3,219	12	3	218
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	14,610	13,540	1,070	4,219	39	252	218

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。  
 2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。  
 3.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。  
 4.「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。  
 5.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。  
 6.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

#### イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

##### (ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年3月末					平成29年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	47	15	32	21	—	1,035	1,035	—	15	—
住宅ローン	2,892	2,892	—	240	501	3,047	3,047	—	247	584
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,939	2,907	32	261	501	4,081	4,081	—	262	584

##### (イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年3月末				平成29年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	0	—	0	0	991	991	—	6
100%以下	3	—	3	0	12	12	—	1
650%以下	7	—	7	1	1	1	—	0
1250%未満	0	—	0	0	—	—	—	—
1250%	2,929	2,907	22	277	3,077	3,077	—	278
合計	2,939	2,907	32	278	4,081	4,081	—	285

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報  
「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

② スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年3月末			平成27年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	8,836	8,836	—	71,388	758	1,040
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	5,835	5,835	—	4,777	27	73
その他	104	104	—	106	0	0
合計	14,776	14,776	—	76,271	785	1,114

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年3月末			平成28年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	9,035	9,035	—	58,343	631	1,065
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	8,327	8,327	—	4,182	22	118
その他	296	296	—	276	0	0
合計	17,657	17,657	—	62,801	653	1,183

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。  
 2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。  
 3.顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る当期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。  
 (1)「原資産のデフォルト額」の推計方法について  
 ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。  
 ・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。  
 (2)「原資産に係る当期の損失額」の推計方法について  
 ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。  
 ・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。  
 4.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。  
 5.「その他」には、リース料債権等が含まれております。  
 6.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。  
 7.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年3月末					平成29年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	6,817	2,493	4,324	15	—	6,874	2,588	4,286	3	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	4,977	104	4,873	—	—	4,669	64	4,606	—	—
その他	59	59	—	—	—	244	244	—	—	—
合計	11,852	2,656	9,197	15	—	11,787	2,896	8,892	3	—

## (イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年3月末				平成29年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	11,589	2,612	8,977	71	11,569	2,858	8,711	71
100%以下	249	44	205	9	215	36	179	10
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	15	0	15	16	3	1	2	3
合計	11,852	2,656	9,197	97	11,787	2,896	8,892	83

## ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

## (2)当行が投資家である証券化取引

## ア. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

## (ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年3月末					平成29年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	6,855	3,032	3,823	321	—	9,965	5,454	4,510	298	—
住宅ローン	818	818	—	—	—	292	292	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	3,242	3,116	125	—	—	6,184	4,885	1,298	—	—
その他	83	81	3	—	—	93	92	1	—	—
合計	10,999	7,047	3,952	321	—	16,533	10,723	5,810	298	—

(注)「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

## (イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年3月末				平成29年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	9,663	6,786	2,876	50	15,148	10,410	4,738	86
100%以下	261	261	—	14	314	313	1	23
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1,075	—	1,075	341	1,071	0	1,071	315
合計	10,999	7,047	3,952	405	16,533	10,723	5,810	424

## イ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

## (ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年3月末					平成29年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	1	1	—	1	—	—	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1	1	—	1	—	—	—	—	—	—

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2.「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

3.再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用していません。

## (イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年3月末				平成29年3月末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	1	1	—	0	—	—	—	—
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1	1	—	1	—	—	—	—
合計	1	1	—	1	—	—	—	—

## 2.ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

## (1)当行がオリジネーターである証券化取引

「当行がオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

## (2)当行が投資家である証券化取引

「当行が投資家である証券化取引」は該当ありません。

## ■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

### 1.銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定で保有する株式等については、保有目的とリスク特性に応じ、市場リスクあるいは信用リスク管理の枠組みに基づき、リスクの許容量に上限を設定する等適切な方法で管理を行っております。

このうち「その他有価証券」の区分で保有する株式については、株価変動リスクおよびデフォルトリスクを適切に管理するためにリスクの許容量に上限を設定し、遵守状況を管理しております。

なお、これらリスク許容量の上限は、自己資本等の経営体力を勘案して定める「リスク資本極度」の範囲内で設定しております。

「子会社株式・関連会社株式」については153ページに記載のとおり連結ベースでリスク管理を行っているため、株式としてのリスク計測は行っておりません。

### 2.銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

「銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針」については、153ページをご参照ください。

### 3.貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	34,799	34,799	37,632	37,632
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	31,327	—	27,426	—
合計	66,126	—	65,058	—

### 4.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
損益	353	1,151
売却益	895	1,398
売却損	181	101
償却	361	147

(注)損益計算書における、株式等損益について記載しております。

### 5.貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	15,086	18,537

(注)日本企業株式・外国株式について記載しております。

### 6.貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	△349	12

(注)子会社株式・関連会社株式について記載しております。

## ■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

### 1.種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成28年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	92,259	970	2,375	21,499	117,103
	農業、林業、漁業及び鉱業	3,611	46	31	135	3,823
	建設業	10,628	161	44	1,329	12,162
	運輸、情報通信、公益事業	58,312	393	1,632	6,649	66,987
	卸売・小売業	57,237	271	1,767	4,670	63,945
	金融・保険業	409,495	3,154	13,261	20,154	446,065
	不動産業、物品賃貸業	84,711	3,893	704	2,146	91,454
	各種サービス業	49,645	160	517	3,802	54,124
	地方公共団体	13,663	117	118	100	13,998
	その他	145,412	127,114	724	34,068	307,318
	合計	924,974	136,280	21,173	94,552	1,176,978
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	51,601	9,400	98	179	61,278
	金融機関	68,496	3,879	5,849	4,402	82,626
	商工業	195,228	1,588	5,631	7,385	209,832
	その他	38,812	0	519	21,208	60,540
	合計	354,136	14,868	12,098	33,173	414,276
総合計		1,279,110	151,147	33,272	127,725	1,591,254

(単位：億円)

区分		平成29年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	102,643	558	2,162	23,564	128,927
	農業、林業、漁業及び鉱業	3,508	46	145	274	3,973
	建設業	11,895	158	64	1,668	13,785
	運輸、情報通信、公益事業	61,578	827	1,480	6,226	70,111
	卸売・小売業	59,304	94	1,231	4,404	65,033
	金融・保険業	459,674	3,681	10,563	13,544	487,461
	不動産業、物品賃貸業	94,856	3,967	599	1,771	101,192
	各種サービス業	47,541	219	397	3,410	51,566
	地方公共団体	10,698	790	109	97	11,694
	その他	165,639	106,710	148	35,265	307,762
	合計	1,017,335	117,049	16,898	90,222	1,241,505
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	43,677	12,842	61	126	56,706
	金融機関	76,962	5,142	6,625	4,604	93,333
	商工業	220,817	2,329	5,094	7,131	235,370
	その他	38,912	0	913	23,415	63,240
	合計	380,368	20,313	12,693	35,275	448,650
総合計		1,397,704	137,362	29,591	125,498	1,690,154

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。

4.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

## 2.種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成28年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	330,150	39,777	6,236	6,317	382,480
1年超3年以下	166,559	31,211	8,457	7,542	213,769
3年超5年以下	155,037	51,218	8,645	4,997	219,896
5年超7年以下	67,377	5,364	3,085	2,453	78,279
7年超	215,710	23,578	6,849	8,282	254,419
期間の定めのないもの	344,277	—	—	98,134	442,411
合計	1,279,110	151,147	33,272	127,725	1,591,254

(単位：億円)

区分	平成29年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	368,916	24,432	5,815	5,751	404,913
1年超3年以下	174,333	48,350	8,314	7,187	238,184
3年超5年以下	171,094	39,081	5,486	3,259	218,921
5年超7年以下	73,933	3,723	2,713	2,189	82,558
7年超	224,025	21,775	7,263	8,002	261,065
期間の定めのないもの	385,403	—	—	99,111	484,514
合計	1,397,704	137,362	29,591	125,498	1,690,154

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。

4.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

## 3.3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

## (1)地域別

(単位：億円)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	7,782	6,166
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,323	1,756
アジア	231	185
北米	673	568
その他	419	1,003
合計	9,105	7,922

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。

2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

3.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

## (2)業種別

(単位：億円)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	1,160	988
	農業、林業、漁業及び鉱業	11	5
	建設業	181	175
	運輸、情報通信、公益事業	929	729
	卸売・小売業	1,417	1,075
	金融・保険業	78	41
	不動産業、物品賃貸業	1,447	1,015
	各種サービス業	1,017	905
	その他	1,542	1,233
	合計	7,782	6,166
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	28	26
	商工業	822	993
	その他	473	737
合計	1,323	1,756	
総合計	9,105	7,922	

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。

2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

3.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	増減
一般貸倒引当金	2,310	2,213	2,589	376
特定海外債権引当勘定	7	12	10	△2
個別貸倒引当金	3,231	2,645	2,396	△249
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,907	2,185	1,860	△325
海外及び特別国際金融取引勘定分	324	460	536	76
アジア	182	93	93	0
北米	40	147	66	△81
その他	102	220	377	157
合計	5,548	4,870	4,995	125

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	増減
一般貸倒引当金	2,310	2,213	2,589	376
特定海外債権引当勘定	7	12	10	△2
個別貸倒引当金	3,231	2,645	2,396	△249
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,907	2,185	1,860	△325
製造業	483	332	353	21
農業、林業、漁業及び鉱業	11	8	4	△4
建設業	73	49	41	△8
運輸、情報通信、公益事業	635	550	429	△121
卸売・小売業	647	524	420	△104
金融・保険業	75	61	34	△27
不動産業、物品賃貸業	397	221	161	△60
各種サービス業	456	319	307	△12
その他	130	121	111	△10
海外及び特別国際金融取引勘定分	324	460	536	76
金融機関	3	3	2	△1
商工業	221	425	429	4
その他	100	32	105	73
合計	5,548	4,870	4,995	125

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

5.業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成27年度	平成28年度
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	1
	農業、林業、漁業及び鉱業	—
	建設業	0
	運輸、情報通信、公益事業	0
	卸売・小売業	2
	金融・保険業	—
	不動産業、物品賃貸業	0
	各種サービス業	0
	その他	5
	合計	8
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	—
	商工業	—
	その他	—
	合計	—
総合計	8	5

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

## ■マーケット・リスクに関する事項

### 1.内部モデル方式、標準的方式のポートフォリオの範囲

マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式は以下のとおりであります。

- (1)内部モデル方式
  - ・一般市場リスク
- (2)標準的方式
  - ・個別リスク
  - ・一部の一般市場リスク

### 2.取引の特性に応じた価格評価方法

「取引の特性に応じた価格評価方法」については、157ページをご参照ください。

### 3.VaRの状況(トレーディング)

(単位：億円)

	平成27年度		平成28年度	
	VaR	ストレスVaR	VaR	ストレスVaR
年度末	13	14	23	34
最大	53	111	57	125
最小	7	12	18	33
平均	21	37	29	60

- (注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。  
 2.ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間12カ月(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。  
 3.個別リスクを除いております。

## ■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

金利リスク計測時の主な前提については、157ページをご参照ください。

### VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
年度末	290	364
最大	434	426
最小	193	308
平均	339	358

(注)VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。

## ■オペレーショナルリスクに関する事項

### 1.オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

平成20年3月末基準以降、先進的計測手法を使用しております。

### 2.先進的計測手法の概要

「先進的計測手法の概要」については、16～18ページをご参照ください。

### 3.保険によるリスク削減の有無

保険によるオペレーショナルリスクの削減は実施しておりません。

■自己資本の構成と貸借対照表の対応関係

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

株式会社三井住友銀行(単体)

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	平成28年3月末	平成29年3月末		
(資産の部)				
現金預け	38,862,725	41,652,508		
定期預金	899,594	1,465,117		
債券	359,318	523,913		
借入金	2,798,855	3,184,379		
買入金	950,106	1,125,434		
特定引当	3,511,957	1,879,342	6-a	
有価証券	25,602,156	24,342,369		
外国為替	69,276,735	75,585,256		6-c
その他	1,558,252	1,663,102		
有形固定資産	2,131,869	2,383,307		
建物	831,326	815,808		
土地	310,757	307,563		
構築物	429,979	430,117		
リース資産	3,823	3,373		
その他	25,680	18,881		
無形固定資産	61,086	55,872		
ソフトウェア	220,174	230,984	2	
その他	212,855	223,906		
前払費用	7,319	7,078		
支払引当	279,917	275,175	3	
貸倒引当	6,737,089	7,565,562		
投資損失引当	△357,186	△389,726		
資産の部合計	△21,465	△20,808		
	153,641,430	162,281,729		
(負債の部)				
預金	98,839,722	105,590,771		
渡性預金	14,428,338	12,263,091		
売債	1,107,825	1,009,469		
マシヤル	496,236	1,359,017		
特定引当	1,374,280	3,076,425		
借入金	1,980,153	1,390,123		
特定引当	2,987,815	1,472,340	6-d	
外国為替	7,868,311	12,026,497		
社信	1,131,796	737,961		
託の与	4,775,072	3,944,061		
賞引当	921,320	1,160,014		
役員報酬引当	2,924,495	2,879,318		
睡眠預金	13,869	14,134		
繰上引当	566	612		
再評価損	1,086	1,058		
再評価益	15,374	13,602	4-a	
繰上引当	249,427	329,253		
繰上引当	31,837	31,230	4-b	
繰上引当	6,737,089	7,565,562		
負債の部合計	145,884,620	154,864,546		
(純資産の部)				
資本	1,770,996	1,770,996	1-a	
利益	2,470,198	1,776,830	1-b	
剰余金	2,414,989	2,689,638		
自己株式	△210,003	△210,003	1-d	
株主資本合計	6,446,181	6,027,462		
繰上引当	1,233,910	1,399,125		
繰上引当	48,706	△36,110		
繰上引当	28,011	26,704		
繰上引当	1,310,628	1,389,719		
純資産の部合計	7,756,810	7,417,182		
負債及び純資産の部合計	153,641,430	162,281,729		

※単体自己資本比率に関して、平成十八年金融庁告示第十九号第十五条に基づき、特別目的会社等を含む連結財務諸表に基づき算出しており、その算出にあたり、以下の貸借対照表科目については、連結財務諸表に基づく金額を用いております。

(単位：百万円)

貸借対照表科目名	連結財務諸表に基づく金額		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
有価証券	25,588,578	24,328,791		
借入金	7,162,861	11,412,841	7	
利益剰余金	2,414,507	2,690,582	1-c	
繰上引当	48,257	△36,710	5	
繰上引当	1,309,508	1,388,315		

3

(付表)

## 1.株主資本

## (1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年 3月末	平成29年 3月末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,470,198	1,776,830	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,414,507	2,690,582		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,445,699	6,028,406		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年 3月末	平成29年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,445,699	6,028,406	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,031,192	3,337,824		1a
うち、利益剰余金の額	2,414,507	2,690,582		2
うち、自己株式の額(△)	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

## 2.無形固定資産

## (1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年 3月末	平成29年 3月末	備考	参照番号
無形固定資産	220,174	230,984		2
上記に係る税効果	67,329	70,635		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年 3月末	平成29年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るものの額	—	—		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	152,845	160,349	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

## 3.前払年金費用

## (1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年 3月末	平成29年 3月末	備考	参照番号
前払年金費用	279,917	275,175		3
上記に係る税効果	85,598	84,148		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年 3月末	平成29年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	194,318	191,027		15

4.繰延税金資産

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年 3月末	平成29年 3月末	備考	参照番号
繰延税金負債	249,427	329,253		4-a
再評価に係る繰延税金負債	31,837	31,230		4-b
無形固定資産の税効果勘案分	67,329	70,635		
前払年金費用の税効果勘案分	85,598	84,148		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年 3月末	平成29年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	—	—		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年 3月末	平成29年 3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	48,257	△36,710		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年 3月末	平成29年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	50,264	△35,228	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年 3月末	平成29年 3月末	備考	参照番号
特定取引資産	3,511,957	1,879,342	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	25,588,578	24,328,791		6-b
貸出金	69,276,735	75,585,256	劣後ローン等を含む	6-c
特定取引負債	2,987,815	1,472,340	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-d

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年 3月末	平成29年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	336,156	386,929		
普通株式の額	—	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
Tier2資本調達手段の額	—	—		54
調整項目不算入額	336,156	386,929		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	858,981	750,421		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	76,261	76,261		40
Tier2資本調達手段の額	125,000	150,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	657,720	524,160		73

## 7.その他資本調達

## (1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年 3月末	平成29年 3月末	備考	参照番号
借入金	7,162,861	11,412,841		7

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年 3月末	平成29年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000	450,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	656,085	905,332		46

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。